



TITLE:

京大広報 No. 41

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

---

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 41. 京大広報 1970, 41: 157-159

ISSUE DATE:

1970-09-25

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209654>

RIGHT:

# 京大広報

No. 41

京都大学広報委員会

## 海外渡航、とくに私事渡航について

最近、研究等公務によるほか観光旅行等の私事で海外に渡航する教職員が増加の一途をたどっております。とくに、近時韓国、中華民国、香港、グアム、ハワイ等近隣諸国に旅行される方が多くなっております。

国家公務員である者が、海外に渡航するに際しては、公務である場合は勿論、私事であっても、その期間の長短、目的の如何にかかわらず、文部大臣の承認その他の手続が必要であります。このことは、これら近隣諸国へ旅行する場合も例外ではありません。

また、沖縄は、外国ではありませんが、日本に施政権のない現在においては、別途の手続を要します。

つぎに、海外渡航の手続等の概要を記して、教職員の方々の参考に供します。

### 1. 外国出張

外国出張とは、公務のため旅行命令をうけて行なう外国旅行のことをいいます。

#### (1) 渡航の承認手続

職員が、期間の長短にかかわらず、外国に出張するについては、すべて文部大臣の承認を要することになっています。承認申請は、部局長を通じ総長から文部大臣に申請されます。

なお、文部大臣の承認を得た後、公務の必要上期間の延長・目的国の追加等出張内容に変更の必要が生じた場合は、新たに承認を得る必要があります。

#### (2) 公用旅券・公用身分証明書の発給手続

外国出張に際しては、公用旅券が発給され、沖縄への出張は、公用身分証明書が発給されます。

#### ア 公用旅券

公用旅券は、出張の承認申請と併行して、総長からの公用旅券発給依頼に基づき文部大臣が外務大臣に発給請求をします。

#### イ 公用身分証明書

公用身分証明書は、出張の承認申請と併行して、総長からの公用身分証明書発給依頼に基づき、文部大臣が内閣総理大臣に発給請求をします。

### (3) 入国査証（ビザ—VISA）

渡航先国によっては、事前に査証をとりつけておく必要があります。

査証の要・不要、必要書類等は各国が独自に決めており、また渡航目的、期間によってそれぞれ異なった取扱いを定めているのが現状であります。公用旅券の査証申請の際には、外務省から在日各国大使館にあてた便宜供与依頼文書である口上書（Note Verbale）を提示しなければなりません。

### (4) 出国手続

出張承認・旅券発給および入国査証取得等の手続が完了した後、出国までに外貨購入・予防接種・航空券購入等の手続が必要であります。

### (5) その他の手続

前述の一連の手続を終えて出発した時は、所定の様式をもって遅延なく出発届を、また帰国した時は帰国届を総長に提出しなければなりません。

出張を終えたことにより、使用済となった

旅券および身分証明書は返納を要するので、荷物の受領等に必要の手続が終了し次第すみやかに文部省に返納しなければなりません。

## 2. 私事渡航

私事渡航とは、観光、知人訪問、墓参等個人的な用件のため、年次休暇の範囲内で海外に旅行することをいいます。

### (1) 旅行の承認手続

たとえ私事の用件であっても、国家公務員である本学教職員が海外旅行をするには、事前に文部大臣に申請し、その承認を得なければなりません。ただし、沖縄への渡航については、文部大臣の承認は不要で、事前に報告することによってこれに代えます。また、承認後渡航のとりやめ、期間短縮および目的国の取り消し等変更が生じた場合は、文部省へ報告の必要があります。

### (2) 一般旅券・一般身分証明書発給請求手続

私事渡航には、一般旅券あるいは一般身分証明書が発給されます。

#### ア 一般旅券

発給申請は、渡航者自身が自己の現住所もしくは本籍の所在地を管轄する都道府県知事を通じ外務大臣に申請します。

申請に際しては、文部大臣の承認書を提示しなければなりませんので、文部大臣の承認をできるだけ早期に取りつけておく必要があります。

#### イ 一般身分証明書

発給申請は、渡航者自身が自己の現住所もしくは本籍地の所在地を管轄する都道府県知事を通じ内閣総理大臣に申請します。

一般身分証明書発給申請に際しては、文部大臣の承認書提示は必要ありません。

### (3) 入国査証取付、出国その他の手続

外国出張と同様であります。なお、旅券等の返納については、都道府県知事を通じて行なわなければなりません。

前記「外国出張」、「私事渡航」のほかに「海外研修旅行」、「休職による渡航」があります。これらいずれの渡航についても、出国までに多くの手続と書類ならびに手続期間を要しますので、渡航にあたっては、詳細を各部局事務室にお尋ね下さい。

い。

(事務局)

## 月 曜 会 メ モ

司会 田中春高会員

### 第68回 (9.14)

夏休み明けの月曜会は総長の出席を得て恒例の部局および大検委からの報告ではじまったが、その後の討議は教養課程のあり方についての最近の二つの動きに集中した。

その一つは、発足のおくれていた京大教養課程改善案調整委員会が、9月7日付文書でさきの総長試案(京大広報 No.24)に対する各部局の意見を求めるという実質的活動を開始したこと、その二は、文部省が大学設置基準に関する省令を改正して、大学における一般教育の「自由化」をはかったこと(8月31日付)である。省令改正は、(1)従来、人文・社会・自然の三系列につきそれぞれ12単位計36単位課せられていたものが、今後は全体で36単位とればよい、(2)二または三系列にまたがる講座を開設し得る、(3)「必要に応じ」一般教育を24単位にまで減らし得る、の三点を骨子としている。

これらに対して総長から次のような見解が述べられた。

(1)調整委活動については、各部局が動きのとれない公式回答を出すよりも、第一次回答として今後の話合いと原案修正の可能性をも含めて弾力性のある姿勢をとられるものと了解し、かつ希望する。そのためには今後は大検委案が総長試案になる前にでも、大検委による討議資料として全学に提示されることがあってよいと考える。(2)教養部の強化については、教育面と補導面の両面が考えられるが、とくに教養部教官の増員希望等について学部側と教養部との間で非公式ながら実質的な話合いの機会をもつよう努力中である。(3)省令改正は文部省独自の案というよりは各大学や国大協等の意見を取り入れたものであって、教養課程改善に取り組む際の自由度を拡大したものとしてその積極性を一応評価したい。

これに対して大検委関係者から大検委が総長の諮問機関として発足した事実が指摘されたが、総長からはそれは大検委の行動を一義的に拘束することにはならないとの回答があった。

また、省令改正が一部の大学にみられる一般教育の軽視をさらに助長するのではないかと疑問については、教養部関係者をも含めて、すくなくとも本学において省令改正がそのような結果をもたらすとは考えられないとの意見が述べられた。ただし、複数の系列にまたがる総合的講座の開設については、それを要請する学問上の内在的論理をもつべきであって、単なる混合のようなものであってはいけないことが強調された。

ついでこれらに関連して、総長試案にもられた「一般教育」や「系」の概念の不明確さが指摘され、あらためて論議された。

なお、たとえば大検委案のような大学固有の改革案が手続問題や意見の調整にひまどって、具体的な結果を早急に引き出し得ないおそれのあるとき、今回の省令改正のようなものが今後の大学改革問題解決の一つの安易なパターンとなるのではないかと、この疑念が表明されたが、これには総長も同感で必ずしも今後を楽観しているわけではな

いとの意見が述べられた。

これとは対照的に、教養部、文学部、教育学部の心理学関係教官の間での話合いの結果、すくなくとも教育面に関しては学部間の障壁をこえて総長試案にもられた内容がすでに実施にうつされていることが紹介された。ただし、現状では、たとえば教官の不足等の問題に積極的に対処する主体が不明に止まる等、の具体的問題点があることが指摘された。

(田中春高会員、今井六雄会員)

追記：第67回月曜会メモ（京大広報 No. 40）記事につき薬学部会員より以下のように訂正申入れがあったので追記する。

薬学部学生大会の定足数は学生の 3/5 であり、議決には出席者の 1/2（従来は 2/3）の賛成が必要である。